

復興村のビジネスモデル(復興特区の運営に関する提言)

A business model of ‘Revival Village’

イーストタスク(株) 代表 渡部寿春

1. 本文要旨

復興特区構想は、宮城県の村井嘉浩知事により民間のノウハウで水産業の復興を加速させる狙いで発案され、復興基金は震災前の債務に震災で発生した債務が加わる「二重ローン」対策として岩手県が創設を求めたものである。

この復興特区構想に、支援物資の集配機能を組み込み、国内外から申入れのある支援物資(義援金を含む)の適正分配を行うことを提案する。そして、支援物資を適正に管理することで、支援活動に魂が入ることを説明し、情報システムを用いたビジネスモデルを構想する。

キーワード：復興特区、支援物資、グローバル、共生、システム

2. はじめに

3. 1 1 東日本大震災は、日本がこれまで遭遇した幾多の災害の中でも最悪の被害状況をもたらした。5月17日時点で死者：15,093人、行方不明者：9,093人、避難者：115,433人が公表された。災害を「社会の脆弱性が表面化する現象」と定義した場合、今回の震災は、直接的な自然の被害以上に、多くの社会的脆弱性を表面化する結果となった。その一つが福島第1原子力発電所の事故であり、みずほ銀行のシステム障害も災害と言える。

一方、この災害は社会の脆弱性のみならず、今まで表面化することの無かった、社会の一面も表すことになった。「Facebook」や「Twitter」などのSNSは、世界中のメディアを取込み、正に時空を超えて個人が世界と直接繋がっていることを伝えた。そして、この密接なグローバル連携が、国や国際機関、或いは著名人などにより災害直後から多くの支援を集める結果をもたらした。

ここでは、基本コンセプトである‘共生’の内、グローバルな支援物資に焦点をあて、「(仮)復興特区」が集配機能を果たし、情報システムが有効に活用されることが、共生社会を実現する上で重要であることを論じる。

3. 復興村

5月13日、菅政権が検討している「東日本大震災復興特別措置法」の要綱案が明らかになった。被災地に「復興特区」を設けることで、土地利用規制の窓口を一元化し、区画整理を伴う復興計画を早く実現できるようにするのが狙いである。

県ごとに指定する「復興特別区域」と被害の大きい市町村単位で指定する「特定被災復興地区」の2種類がある。対象県を岩手、宮城、福島とし、特区ごとに国と自治体の協議会を設けることで、被災地からの特例措置の提案や支援要請を受けて、国が必要な法改正

を検討する仕組みである。その他、地元経済界による財政支援や地域の特性を生かした各産業分野の規制緩和も想定されている。

この「復興特区」を以下「復興村」と称し、現在の想定内容に加え、支援物資の集配機能を組み入れることを提案する。

震災発生直後より、国の内外から多くの支援申入れがあった。支援内容は、義援金、支援物資、救助隊、消防隊、救助犬などである。しかし、11万人超が避難生活を送っている状況であり、仮設住宅の建設も、全て整うのが9月と想定されている状況で、支援は適切に被災者に渡っているとは言えない。又、支援の受容れにおいても、受容れ能力の問題で、支援を無駄にしているケースが多くある。日本は、ODAを始め外国の災害支援のために多くの貢献を行っており、高く評価されているが、今回は支援を受ける立場となった。実際に想定外の状況が起これ、縦割り型行政システムの脆弱性が現れ、支援者の不信を招いている。

この問題への対処として、復興村は支援の受容れと提供を効率的・効果的に行うハブ機能を備える必要がある。物資については物資を適正に管理するための倉庫機能を備えた建物を用意し、入庫と出庫を管理して必要な被災者に速やかに提供される仕組みを作る。この建物を以下「(仮)復興棟」と呼ぶ。被災者の中には、職や財産、或いは家族を失って避難生活を強いられている人も多くいる筈である。このため、復興棟は物資に限らず総合支援機能を備えた施設であることが想定される。

4. 支援物資

4月20日、外務省から142の国と地域、39の国際機関からの支援申入れがあったと発表された。救援隊の到着を確認しているのは、17カ国である。(アメリカ、韓国、シンガポール、ドイツ、スイス、英国、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、メキシコ、フランス、ロシア、モンゴル、トルコ、インドネシア、南アフリカ共和国)

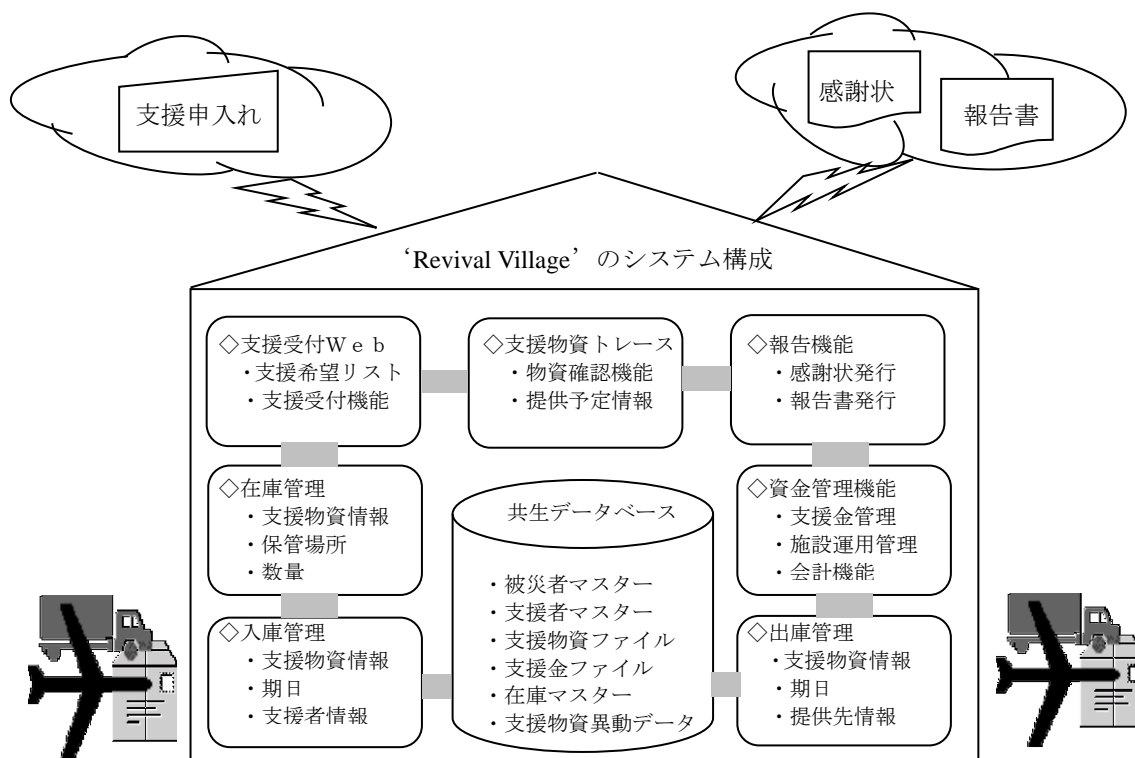
主な物資の申入れは、米国(義援金：49億円以上、物資：150トン)、台湾(義援金：105億円以上、物資：500トン以上)、中国(ガソリン等燃料2万トン、3億6千万円相当の援助物資)、朝鮮民主主義人民共和国(義援金：約810万円)、その他多数。

著名人からも、サンドラブロック(100万ドル)、孫正義(100億円)などがあり、企業でも三菱商事が100億円の復興支援基金を創設するなど、支援規模が災害の規模とグローバルな繋がりにより拡大した。しかし、この支援が、肝心の被災者の元に効率よく届き、適切に用いられたことが証明されなければ、支援者の貢献は意味をなさないことになり、共生どころか支援が不信になってしまう。

この支援の価値は、貨幣の価値と似たところがある。人々が貨幣を価値あるものとするのは、交換と蓄積が可能だからで、今は、貨幣の電子化が進み、銀行のデータベースに記録された情報が現物貨幣の代わりとして信用を得ている。価値とは、正に信用のことである。今回の震災は、大規模な災害に伴い情報化の後押しもあり、大きな支援の和となっ

た。しかし、この支援の和が本当の価値をもつのは、支援金や物資が適正に管理され、提供されて、そのレシートが確認された時である。そのため、情報システムによる管理が不可欠となる。

5. システム



復興棟では、国の内外から申し入れのあった物資を管理する。物資の分配については国と自治体の担当者により決められる。物資は、被災者であれば、誰でも必要なだけ無償で得ることができる。物資に限らず、支援金も復興棟に分配され、設備費用や就労者の人権費として当てられる。ここでは、物資の入庫、出庫、支援者情報、被災者情報が全て漏れなく情報システムで管理される。人事管理システムも備えて勤怠や給与も正確に管理される。物資は、電話やWebで予約することができ、配達も行う。支援物資はWebで世界に向けて応募し、支援者に物資の提供情報をWeb上で公開する。支援者は、自分の支援金や支援物資が提供されたか、倉庫にあるか、まだ使われていないかを何時でも知ることができる。更に、支援者には感謝状と報告書が発行され、支援者が同意すればWeb上に支援者情報を公表する。

復興棟のシステムは、一般的な業務用アプリケーションとしては市販されていないものの、倉庫管理や販売管理に同等のものがある。又、経済産業省・総務両省が日本経団連と共同で設置した産官学組織「ジャパン・クラウド・コンソーシアム(JCC)」は、東日本大震災の被災地を支援するため、ネットワーク経由でデータやソフトを利用できる「クラウド

ドコンピューティング」のサービスを無償提供する。

このシステムは、復興棟と言うハードウェアと‘Revival Village’と言うソフトウェアにより運営されるが、広範囲なステークホルダーを横断する事業となる。日本国政府や国際機関を始め、自治体や産官学のコンソーシアムなどとの連携が必要になるため、高度なプロジェクト管理能力が求められる。そのため、復興村では既存の行政組織から独立した権限が付与された上で、柔軟な運営が確保される必要がある。

更に、復興村では仮設住宅が建設され、被災者が新居を得るまで、そこで生活することになり、人によっては、そこで生涯を終えることにもなる。この困難な生活の中にあって、少しでも希望を持てるよう、物資の支援を通じた交流や催し物などの開催を行うことが、共生社会実現の道筋となって行くだらう。

6. おわりに

災害と情報システムの関係、支援物資の管理をテーマに論じた。情報システムは、時空間を超越して個人が世界と繋がり、人と出会い、自由にコミュニケーションを行い得るところまで進化している。この基盤により、この度の災害にあっても地球上の至るところから物心両面の支援を得ることができた。しかし、支援の受容れで、行政システムの問題が表出した。共生社会の基盤は既に出来ている。そして、共生は機能では無く、信用により実現すること。そして、信用は正確な情報により裏付けられることを論じた。最後に、この言葉で締めたい。

『共生を成すのは、システムである。』

<参考文献>

- ・ 大西隆 「経済教室」、日本経済新聞朝刊、 2011年5月12日
- ・ 日本プロジェクトマネジメント協会編、「P2Mプロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック」、日本能率協会マネジメントセンター、2007
- ・ クラウドで被災地支援 産官学無償で提供、日本経済新聞朝刊、2011年5月18日
- ・ 被災地に復興特区 朝日新聞 2011年5月13日 15時1分
- ・ 東日本大震災海外支援まとめwiki WWW: <http://wikiwiki.jp/h4j/#m48f54f7>
- ・ Michael ,J. S. 2007. *JUSTIC*. New York :Penguin Group
- ・ 2011. *Finance and economics*. The Economist. 21(May): pp. 71-73.

<自己紹介>

渡部寿春(わたなべ としはる) : システムエンジニアとして経験を積んだ後、英国MBAコースに留学(2003-2005)。帰国後、インディアアクションプラン(株)のマネージャーを経てイーストタスク(株)を設立(2009)。現在、都市銀行勘定系システムのSOA化プロジェクトに従事。PMA J会員PMS。